

ポデモス擡頭のスペイン政治における意味

野上和裕

はじめに 本稿の課題

二〇一五年一月二五日のギリシア総選挙は、急進左派連合の大勝と新政権の発足をもたらした。南欧で緊縮策を正面から批判・否定する政権が初めて誕生したのである。南欧諸国でいわゆる中道左派政党が、ドイツ政府やトロイカ（ヨーロッパ委員会、ヨーロッパ中央銀行、IMF）から押しつけられた緊縮策の実施のために、解党的といえるほど有権者の支持を大幅に失い、社会民主主義政権が復活する希望がつかえたとみられていただけに、「左翼」を名乗る政党の政権奪取は大きな衝撃となった。ただし、その「左翼」は、従来の固い組織を指す政党と異なる社会運動の延長線上に位置する緩やかな政治組織の連合体である。インターネットなどを媒介とする緩やかな社会的ネットワークに支えられた政党が議会政治の主役として登場し、従来の政党政治を一新している。この急進左派連合の友党としてスペインで突然登場し、急速に支持を伸ばしたのがポデモスである。

ポデモスも、反グローバルバリスム運動の影響を受けているので、極左、あるいは左翼ポピュリズム運動と一般に評価されている。ポピュリズムは、政治学でその言辞や行動が非合理的だと批判されている。実際マスメディアでポ

デモスは極左と評され、そのポピュリズム的要素によって批判の対象となっている。しかし、本稿は、できる限りポデモスのリーダーが実際に主張していることを重視し、内在的にその理念と政策を理解し、それによりスペインの政党政治に持つ意味を捉えることを目指す。

第1章 ポデモスとは何か

ポデモスは、二〇一四年一月十七日に発足し、結党大会が十月十八・十九日で、パブロ・イグレシアス書記長など執行部が選出されたのがようやく十一月に過ぎない、できたばかりの新政党である。二〇一三年の末にヨーロッパ議会選挙に参加するため結党の話が浮上した。準備期間が乏しく、二〇一四年三月十一日に政党登録にこぎつけたが、ネットを使った選挙運動にとどまった。ところが、五月のヨーロッパ議会選挙でスペインに割り当てられている五四議席中五議席を獲得し、第四の政治勢力となった。その後、ポデモスの擡頭は、世論調査ではっきり認められ、スペインの政治に大きな衝撃を与えた。国の機関である社会学研究センターの十月段階の政党支持調査では、支持率が第一位になり政界に衝撃を与えた (CIS, *Barómetro, octubre de 2014*)。仮にすぐに総選挙を行なうと、下院三五〇議席中、ポデモスが一一〇を超える議席を獲得して、第一党か第二党の地位を占めると予想されたのである。しかし、二〇一五年三月二日のアンダルシア州の地方選挙では、まだ、二大政党制が強固なことをしめしている (*El País, 23/3/2014*)。ポデモスの勢力を過大評価することなく、彼らの拡大の理由と、スペイン全体の政治への影響を探っていく。

第1節 「ポデモス」とは何を意味するか

「ポデモス」とは、オバマ氏が二〇〇八年アメリカ大統領選挙で使った「Yes, we can!」というキャッチフレーズに対応するスペイン語である。その意味は、市民の政治への声を強めようという市民運動の延長上にその理念にある。ポデモスは、何を求めてこの名称を採用しているのだろうか。

ポデモスの党名は、特定の政策を目指したキャッチフレーズと言うよりも、「今行なわれている政策が唯一可能で、これにかわる政策がない」や「今の体制を変えることはできない」といった諦めの風潮を打ち破る意味を持っている。つまり、ポデモスの最初の攻撃対象は、閉塞感である。市民の無力感を克服し、政治を市民の手に取り戻そうという理想を掲げたのがポデモスという党名に込められた意味であるといえる。

第2節 ポデモスの登場

第1項 社会運動とポデモス

ポデモスは、インターネットを活用し、ヴァーチャルな世界にネットワークを形成しているため、しばしば、政党と社会運動の二つの性格をもつとされる。スペインでは、様々な抗議デモが日常的に見られ、しかもときに何十万人規模のもの参加を得られている。このような動員力は、階級縦断的な性格を持ついわゆる「新社会運動」（エコロジー、反戦、LGBTなど非経済的争点に関わる社会運動）にも当てはまっている（Karantzas, 2007）。たとえば、二〇〇二年十一月に生じた石油タンカー・プレステイジ号の座礁事件では、当時のアスナール人民党政府と内相ラホイ（現首相）が環境破壊を軽視して対策を怠り、しかも座礁船を沖合に無理に曳航して海洋汚染を拡大した。これに対して、「ヌンカ・マイルス（ノーモアという意味のガリシア語）」運動が、事故現場近くのサンチアゴ・

デ・コンポステラで二十万人、マドリードで十万人の抗議デモを組織した。また、二〇〇三年二月の国際的な反イラク戦争のデモには、マドリードで六十万〜一六六万人、バルセロナで七十万〜一三〇万人の市民が参加した。

第2項 十五M運動

以上のような新社会運動を發展させて、さらに新たな形態を示したのが二〇一一年五月十五日に発生した十五M運動であった。二〇〇七年に発生した世界金融危機、二〇〇八年のリーマンショックによりスペイン経済が景気後退していたにもかかわらず、ギリシアに端を発するユーロ危機にさらされて、サパテロ社会労働党政権も緊縮策への転換を余儀なくされた。そこで、新自由主義政策の結果、社会的・経済的・政治的に疎外された人々（尊厳を奪われた人インディグナドス）の運動として発生したのが十五M運動であった（*El País*, 17/5/2011）。

十五M運動は、「今こそ真の民主主義を」をハンドルネームとする少数の人々がインターネットでデモを呼びかけたことに始まった。二〇一一年五月十五日日曜日、単なるデモ行進は、警察が交通妨害を口実に参加者を逮捕したことにより、性格を大きく転換した。釈放を求めるデモ隊の座り込みが拡大し、マドリードの中心ソル広場での野営運動に發展したのである。こうした座り込みと野営の運動は、バルセロナ、マラガ、グラナダ、セビーヤ、ビルバオ、サラゴザなどに主要な都市に波及した。五月二二日に統一地方選挙が予定されていたため、十八日水曜日に選挙管理委員会がデモの禁止を発表したが、結局、本来集会が禁止される選挙の前日と当日にも座り込みが続けられ、その参加者は、マドリード二万八千人、バレンシア一万人マラガ七千人セビーヤ四千人、バルセロナ五千人、ビルバオ三千人、パルマ・デ・マヨルカ三千人（警察発表）にのぼった。結局、五月二九日にマドリードで野営の解散が決定され、六月十二日に撤退が完了するまで、ソル広場の占拠は二ヶ月に及んだ。

しかし、緊縮策への抗議活動は、座り込みからデモへと形態を戻して続けられ、六月十九日ユーロ圏諸国の緊縮策の協定に対して、全国で総計一五〇〇万人参加の反対デモが行なわれた。この十五M運動は海外にも波及し、九月二七日、ウォール・ストリート占拠が始まった。つまり、ウォール・ストリート占拠運動は、スペインの十五M運動をモデルとした (Gould-Wartofsky, 2015)。さらに、十月十五日、世界中で緊縮策反対行動が行なわれ、マドリッド (参加者五十万人超)、バルセロナ (警察発表六万人主催者四十万人) だけでなく、世界中で抗議活動が行なわれた (El País, 16/10/2011)。

この十五M運動は、保守あるいは右翼の政治家や評論家からの非難の対象となり、ポデモスの起源と見なされている (右からのポデモス分析の書籍として Müller, 2014)。しかし、そのように直線的に十五M運動とポデモスを結びつけることができるだろうか。

十五M運動は十分に研究が進められたわけではなく、印象論の域を出ないのであるが、経済危機と緊縮政策で一番負担をおわされている層が中心となっていると考えられている。十五M運動において、「未来なき若者」運動が目立っていた。実際、参加者の政治的傾向は、その自己認識を見ると、三分の二が左翼、三分の一が中道左翼または無党派であり、三%のみが右に過ぎない。また、多く使われたスローガンは、非正規雇用の拡大・住宅問題、失業、大学教育、経済の悪化を批判するものが多く、「住宅の V V de vivienda (V for vendetta のもじり)」やポロニヤ計画 (EUレベルの大学改革) 反対などが多かった。マドリッドでは、人民党が支配するマドリッド州政府の政策への批判が強かった。そこで、左翼政党は、一般に運動を反システム運動と見ずに同情的であったが、マドリッド州首相のエスペランサ・アギーレをはじめとする人民党の政治家は、失業を嘆く参加者に対して、「無職なのはおまえ等が悪い」というなど、その軽蔑感を隠さず、左翼と決めつけて、非難の対象としていた (後に不満を社

会労働党に向けるよう画策した)。

確かに十五M運動が左翼的色彩を帯びていたが、しかし、十五M運動を呼びかけた人々は、左右対立に巻き込まれることを警戒し、党派的スローガン、労働組合のスローガンを運動に持ち込まないよう求めた。実際、共産党や労働団体がパンカードを運動に持ち込もうとして、拒絶されている。つまり、十五Mの活動家たちは、非政治性の担保をはかり、自然発生的・非組織的性格を維持して運動に最後まで明確なリーダーを作らなかつた。そして、十五Mの成立は、ポデモスの後のリーダーとも無関係に進められた。(Dominguez y Giménez, 2014)。他方で、後のポデモスのリーダーたちは、共産党と異なり、十五M運動を党派的に利用することを自重していた。また、ポデモスのリーダーたちが十五M運動を無条件で賞賛しているともいえない。パブロ・イグレシアスは、十五M運動が短期的に逆効果となり、左翼政党を不利にすると認めており(Iglesias, 2014a)、エレホーンは、社会運動が革命をもたらすわけでもなく、政権交代にすぐにつながるわけでもない指摘している(Dominguez y Giménez, 2014)。実際、十五M運動は、その最中に行なわれた地方選挙にも、十一月の総選挙にも、ほとんど影響を与えていないといわれている(Barreiro and Sánchez-Cuenca, 2012)。つまり、経済状況悪化に由来する政府に対する懲罰票を除外すると、白票・無効票の増加が十五M運動という事件の影響といえるが、それらは絶対数としては無視できる規模にとどまっていた。十五M参加者の不満が主に市や州の政権を握る保守の福祉・教育予算削減に向けられていたにも関わらず、人民党が五六万票拡大している。社会労働党が一五六万票減という壊滅的な敗北を喫したが、不況による政府への懲罰票とみてよいだろう。つまり、十五M運動は、選挙結果にほとんど影響を及ぼさなかったのである。むしろ、十一月総選挙での保守の人民党の大勝の一因であったならば、その後の過激な緊縮路線は十五M運動が逆効果であったことを示す。

このような「インディグナドス」の運動は、組織を持たないだけに、継続性に乏しいものであった。二〇一一年のうちには、完全に終息したと捉えられた。ただし、十五Mの一年後に再びデモが起こり、潜在的なエネルギーが残っていたことを示した。このように思い出したように動員が起こることもあったが、しかし、政治的に永続的な影響を残すに至らなかったのである。この意味で、十五M運動の限界を克服するものとして、ポデモスが結成されたといってもよい。

それでもポデモスのリーダーたちは、十五M運動を高く評価し、ポデモスの基礎となったと認める。それは、組織的に継続するという意味でない。イグレスィアスは、十五M運動が、新自由主義的緊縮策が唯一の解決であるという言説を疑問視し、政策を皆で話し合うという新たな政治文化を創ったと指摘している。そのような立場からは、暴力的・破壊的な活動でなく、通常の人が安心して参加できる非暴力的な活動の方がより有益であるといえる。そして、政権側の過剰反応が人々の意識の覚醒を生み、変革のエネルギーを作り出すことになる。これを、イグレスィアスとモネデーロは、マハトマ・ガンジーの警句を引用して論じている。「最初に君は無視される。そして、君は嘲笑される。その後、君は攻撃される。そのとき、君は勝つことになる。」(Iglesias y Monedero, 2011)

第3節 リーダー

ポデモスの発起人のほとんどは、若手の大学の教授である。特に日本の東大に相当するマドリードのコンプルテンセ大学に集中している。それも、政治学社会学部にほぼ限定されている。五人の執行部の全員がコンプルテンセ大学の卒業生で、三人までが政治学社会学部の政治学科に所属し、四人がコンプルテンセ大学の教員である。

書記長のイグレスィアスは、一九七八年生まれ、共産党員の両親により社会労働党の創設者にちなんで名付けられ

ている。常にノーネクタイであり、カジュアルなシャツ姿をしている。無精ひげのようにみえる口ひげを蓄え、長めの髪を後ろで結わえている風貌により、一九七〇年代のヒッピーを思い起こさせる。二〇〇八年に提出した博士論文 (Iglesias, 2008) が高く評価され、二〇一一年まで母校でも教鞭を執った大変なインテリである。二〇一〇年からは、反グローバルリズム運動や環境運動などの思想家や大学教授を数多く招く (インターネット中心の) 討論番組 La Tuerka の司会者を務めている (テレビでの活動は Dominguez y Giménez 2014 に詳し)。この番組は、マドリードのバジェーカスという労働者地区のローカル局 Tele K が制作したものであったが、インターネットの普及により、次第に多くの聴取者を獲得した。その後、やはりマドリードのローカル局であるが、より高度な番組制作技術を持った地上デジタル局「チャンネル三三 (Canal33)」に拠点を得て、La Tuerka と同じコンセプトの Fort Apache という番組を始めた。さらにイグレシアスは、一般的に保守的な傾向が強い全国放送のテレビ局の討論番組にも呼ばれ、保守の評論家や既存政党の政治家に混じって、たった一人で緊縮策を批判する姿がスペイン中で知られるようになった。イグレシアスは、自らを決して固定した指導者と認めず、党内での輪番を主張しているが、その強いカリスマ性により、党内で飛び抜けた存在となっている。

イグレシアスが活動の場を拡げていく中で、ファン・カルロス・モネデーロとエレホーンもイグレシアスと同様にテレビに出演するようになった。モネデーロは、一九六三年生まれで、コンプルテンセ大学で学んだ後、ドイツのハイデルベルク大学に留学し、ドイツ民主共和国の崩壊原因をテーマとした博士論文を書き、現在母校の政治学の教授を務めている。エレホーンは、一九八三年生まれときわめて若く、同じくコンプルテンセ大学でラテン・アメリカの左翼政権の研究で博士号をとり、マラガ大学の政治学教授に着任したものの、事実上休職に追い込まれている。彼ら三人の他に、社会学者のカロリーナ・ベスカンサ、そしてコンプルテンセ大学の哲学教授ルイス・アレ

イグレが執行部を形成している。

このように、ポデモスは、執行部が徹底的にインテリで構成されている。共産党や社会労働党に見られるような労働運動や学生運動の活動家から政治家に転身したものがおらず、高い学識がリーダーの必要条件となっている。それでは、既存の左翼運動や左翼政権とはどのような関係を持っているだろうか。

この点で、第一に取り上げるべきは、南米の左翼政権との関係である。イグレシアス等が作った政治社会研究センターは、ベネスエラのチャベス政権など、左翼政権から、政策の作成の基礎となる社会調査を受託し、センターに所属するイグレシアス、モネデーロ、エレホーン等が調査員として政権に協力した (*El País*, 14/7/2014; ABC, 2/2/2015)。そのことは、彼らが極左としてのレッテルを貼られる一因となっている。

第二に、スペインの左翼政党や左翼労働組合との関係である。彼らは、共産党中心の統一左翼という組織あるいはその指導者に対して、協力した経歴を有し、共産党や労働組合「労働者委員会」と人的に密接な関係を有している。この点も、彼らが左翼であるとみられる一因である。それでも、共産党との合流が決して検討されることはない。彼らは、市民運動を指導しようとする共産党への態度に反発を示している。彼らは、学識を基礎に既存の左翼勢力と協力をしていても、一線を画している。

第三に、新左翼、あるいは反グローバリズム運動との関係である。「反資本主義左翼」を筆頭とする新左翼、反グローバリズム運動、反システム運動のいくつか団体が合流しており、単なる知識人集団を超えた性格をポデモスに与えている。

このように知識人の性格が強いリーダー層と一般党员との関係はどのようになっているのだろうか。ポデモスは、党内投票によって党内役職および選挙の候補者を選ぶというルールを徹底させている。そのため、ヨーロッパ

議会選挙候補者も、設立発起人が自動的に選ばれるのではなく、インターネットを通じた投票によって選出された。また、執行部についても、書記長を一般選挙で選んだほか、他の役職について書記長の推薦した候補者に信任投票が行なわれた。イグレスィアスは、自らが政治的特権階層化するのを避けなければならないとし、いつでも交代可能な活動家に過ぎないと強調している (*El País*, 19/10/2014)。

それでも、上記の知識人たちが隔絶したカリスマ性と識見を有しているので、執行部が固定するのは明らかである。そのため、イグレスィアスが党の組織化を進める際に反資本主義左翼に連なる活動家が反発をせめした (*El País*, 21/10/2014)。また、ヨーロッパ議員の中でもイグレスィアスと他の議員との軋轢も生じた。そして、二〇一五年三月のアンダルシア州議会選挙で、名簿のトップになった反資本主義左翼のテレサ・ロドリゲス(ヨーロッパ議会議員でもある)と執行部にぎくしゃくした関係が生まれている。今後、イグレスィアス執行部が一定の「現実主義」的対応をとると思われるが、その際に一般党員との関係および反資本主義左翼との関係は、深刻化する危険を抱えているだろう。

第2章 理念と政策

ポデモスは、スペインの政党の中で最も左に位置すると捉えられている。社会学研究センターの世論調査 (CIS Barómetro, enero 2015) によると、ポデモスを十段階評価で最左翼の一にプロットするものが二七・四%に達した。平均をとると、ポデモスは、二・二八であり、社会労働党の四・六二、共産党主体の統一左翼の二・六二よりも左に位置する。ただし、一般に極左といえば、それに対する嫌悪感を示す人が多くなるはずだが、被験者に十一

段階で評価してもらおう調査では、この政党にだけは絶対投票したくない〇と評価した人の割合が、社会労働党の四〇・五％に次いで、四一・八％の低さとなっている。平均で見ると、社会労働党の二・七を大きく上回る三・〇七であり、ポデモスは、一般の有権者から見てもっとも拒絶反応の少ない政党である。このように、ポデモスは、極左・ポビュリストといわれがちであるが、世論調査の結果もそれほど単純でない。それでは、彼らの主張はどのようなものであろうか。ここで彼らの理念を見てみよう。

第1節 理念と言説「カースト」批判

ポデモスによれば、新自由主義的な緊縮策は、政府の首脳が大企業・銀行の幹部ポストに就く人事慣行（「回転ドア」）によって支えられている。ポデモスは、このような政界と財界の癒着を排除して、民主主義の原則に立ち返ることを目指している。つまり、国政を特権階層（「カースト」）から一般市民に取り戻すことができ初めて経済政策も変えられるとする。

ポデモスの主張は、二つの論点に分られる（Iglesias, 2014）。一（一）は、経済政策が民間大企業に奉仕するように作成されたことである。ユーロ危機は、もともと金融機関の暴走によって生まれた民間の債務が、地方自治体や政府からの金融機関に対する補填策によって、公的債務に転嫁されたことで発生した。公債の急増の結果、金融機関への補填に比べればずっと少額の福祉や教育などが削られることになった。それなのに、金融機関は、住宅ローンの苛烈な取り立てを進め、多くの人から住まいを奪っている。さらには、企業は、労働者保護の法制を弱体化させ、労働組合の交渉力を低下させることにより、労働条件と賃金の引き下げを達成している。所得税の所得配分機能が弱体化したため、不況下にかかわらず富裕層が五・四％も拡大し、ジニ係数で三四を記録する（二〇一一年）

など、経済格差が急速に拡大している。

このような経済格差と貧困を助長する民間企業の利益擁護がなぜ公的な政策で推進されるのだろうか。ポデモスによれば、特権集団カーストが形成されているからだ。政府機関から政治家や官僚が民間企業の重役に異動し、民間企業の経営者が政府機関の重要な職務に到達することにより、政府・官僚や政治家と民間企業経営者との利益共同体が生まれている。そうになると、公的機関による民間企業に対する監督も民間からの政府に対する監視も弱まり、モラルが弛緩して、不正な政治資金の調達や蓄財が行なわれ、民間企業や金融機関に不正がはびこり、不況下に経営者に高額な給与が支払われる。スペインにおける税の不正は、GDPの二三%すなわち九〇〇億ユーロにのぼる。そして、財務省の推計でも、そのうちの七〇%が大企業や資産家によってなされている。そうになると、金持ちの不正は、一世帯あたりの平均所得が二万三千ユーロのスペインにおいて、一人あたり二千ユーロの被害をもたらし、していることになる。スペイン人の八割を占める年収三万三千ユーロ以下の階層では二七・三%の税負担をしているにもかかわらず、全体の〇・四%に当たる年収一七万五千ユーロ以上の階層はわずかに一六・三%の負担にとどまる。

イグレシアス等は、保守の人民党政権において、貧富の格差の拡大など急速に状況が悪化しているとし、二大政党間の相違を認めるが、こういったカーストに社会労働党のエリートも加わっていたから、社会労働党政権でも銀行や企業を優先した経済政策が行なわれたのだと主張している。

もう一つの論点とは、そのような経済政策が唯一のものであると一般に信じられていることである。イグレシアスは、「経済とは政治である」と主張し、緊縮政策に対する批判を封じるメカニズムの存在を指摘している。特に、財政赤字がいけないという考え方が一般に流布されていることで、ケインズ的な財政政策が経済政策の選択肢とし

て抹殺され、緊縮策の受け入れを余儀なくされていると見なすのである。ここでケインズ政策を抹殺したのがグラムシ的な意味での新自由主義のヘゲモニーである。

そこで、緊縮政策に対するポデモスの戦略は、経済政策の選択肢の存在を一般の人に認めさせることになる。つまり、緊縮策に代わる正しい経済政策を追求するよりも、複数の政策の選択肢を認知させ、人々に議論する機会を提供することにある。しかし、ポデモスは、緊縮策が政治的な操作によって正しいと信じられていると指摘するものの、代替案の具体化とその経済学的な正当化が十分に達成できていない。そのため、ポデモスは、机上の空論を並べ立てていると批判されることになる。

イギリスアスの議論で奇妙なのは「ウォール・ストリート党」論である。平たくいえば、ウォール・ストリートを中心とする国際的な金融業者が、IMFやECBを支配し、各国政府を動かす政治権力を形成しているという一種の陰謀論である。ウォール・ストリート党のヘゲモニーにより、社会民主主義勢力も、福祉国家が贅沢品で官僚的なものとして削減対象と認定することになった。しかも、緊縮政策は、単に失業と福祉削減をもたらすだけでなく、貧困の悪循環に人々を落とし込み、公共のものを民営化することによりスペインをヨーロッパのゴミ箱とし、ドイツの事実上の植民地にしたとする。

ここでイギリスアスの議論は、一層過激になり、ドイツ政府とその首相メルケルに対する攻撃に及ぶ。ドイツが利己的な目的で、南欧諸国に緊縮政策を押しつけると非難する。ヨーロッパがアメリカに対抗しうる人権と民主主義の共同体として成熟せず、むしろ北の債権国と南の債務国に分断されている。ドイツでは、南の諸国に対する緊縮策の要求がエスカレートし、借金の形にギリシアに領土要求すべきとする議論まで巻き起こっている。

以上の主張は、その内容が過激なだけでなく、その言い回しも過激になっている。特にイギリスアスがサブカル

チャーと結びついた言説を展開するだけに、極端に攻撃的なイメージが生じ、イグレスアスが無責任な扇動家とも捉えられる (Moreno Luzón, 2014)。

ところが、具体的な政策を見ると、そのイメージは修正を余儀なくされる。

第2節 政策の現実性と曖昧さ

ポデモスの具体的な政策では、先の激しい言説が影を潜める。そこには、他の政党と異なる政策であっても、それなりに論理的で、他の国で一般的になっている政策論が提示されている。

第1項 政治改革

まず、ポデモスは、真の民主主義を達成するように要求する。しばしば直接民主制に固執しているように見える。しかし、イグレスアスとモネデーロは、政党を中心とした議会制が民主主義の中心となることを確認した上で、選挙制度の改革論を提示している (以下、Iglesias y Monedero, 2011)。

選挙制度改革論

その選挙制度改革論を下院だけに限定すると、スペインの現行制度の問題点は、第一に、選挙区が小さいために、得票と獲得議席数との比例性が乏しいことにある。五十ある県が選挙区となっているため、大半の選挙区で定数が二から四と少数で、比例代表選挙にもかかわらず、死票が非常に多くなり、比例性が乏しくなっている。

第二の問題点は、農村部が過大代表され、都市部が過小代表となっていることである。各県に最初に二議席(セウタとメリーヤは一議席)ずつ配分し、残りを人口比で各選挙区に割り振っている。そのため、人口の少ない農村部

が過大に議席を配分され、都市部住民が不利な取り扱いを受けている。

第三は、配分規則がドント制で、他の方式よりも少数政党への配分が少なくなる。第四は、実質的な閾値が高いことである。法律上の阻止条項は選挙区毎に3%以上の得票を要求するにすぎないが、最初に挙げた選挙区定数の小ささのため、実質的なハードルが極めて高く、少数政党の参入を妨げている。第五は、新規参入を妨げる仕組みが最近追加されたことである。二〇一一年一月の選挙法改正により、これまで議員を獲得した実績のない政党は、有権者の〇・1%の署名を必要とするというものである。新政党は、全土で候補者を立てるために三万人を超える署名が必要となり、実質的に排除されることとなる。第六は、現ラホイ政権が目論む選挙制度改革である。上記の五つの問題点の解決でなく、少数政党をより不利にし、新規参入をより難しくする議員定数の削減である。

実は、これらの欠陥は、第五・第六の問題を除くと、標準的な政治学の教科書 (Bosch, 2012) の議論や、れ、二大政党へのプレミアムと農村部の過大代表性に改善が必要であると主張されている。従って、イグレシアスの主張は、政治学者として当然の指摘といえる。そういった議論が「過激」に聞こえるとすれば、「一九七八年体制の解体」や憲法改正の主張として提示されているからである。スペインの場合、選挙区が県単位であることと各県にまず二議席ずつ配分することが憲法に規定されているため、日本などで選挙法の改正で済むところが、憲法改正が必要になる。

それでは、イグレシアスとモネデーロが求める改善案がどのようなものかといえは、ドイツに倣った小選挙区制と比例代表制の併用制である。議席を全国一区の比例配分で行なうために比例区を置き、小選挙区候補を置くことで議員と有権者の距離を縮めようと考えている。提案は、非常に現実的なもの、穏健なものといえよう。

第2項 経済政策

ヨーロッパ議会選挙時の三つの議論ある政策提案

それでは、ポデモスの経済政策はいかなるものであろうか。ポデモスは、ヨーロッパ議会選挙時にその主張 (Podemos, 2014) が非現実的と批判された。そのうち非現実的と非難された経済政策は、三つにまとめることができる。①ユーロ危機に際のEUからの財政支援債務の帳消し、②年金支給開始年齢の60歳への引き下げ、③国民への最低所得保障の三点である (*El País*, 27/11/2014)。

このうち①の主張は借りた金を返さなくていいことにするという無責任な話として受け止められた。最近でも、この点を巡ってポデモスをポピュリスト政党として非難する論者もいる (Zorrilla, 2015)。これが経済政策として妥当か否かは判断が分かれるであろう。しかし、選挙目当ての美辞麗句といったものではあり得ない。というのも、スペインは、金融システムが安定しており、財政支援を受けていない。つまり、この政策は、スペインに直接利益をもたらすものでなく、ギリシアの救済措置である。そして、その趣旨は、一九八〇年代の中南米の累積債務危機に際しての行なわれた債務処理の経験からすれば、返済能力がなくなった国に対する債権をいたずらに引き延ばしても無意味であるという点にある。今の時点で精算すれば、ギリシアも経済を回復し得るので、長期的に債権国にとっても有利な処理となるという主張であった。

②については、年金制度をユーロ危機以前のもの、つまりわずか四年前のルールに戻そうというものである。政治的に難しくても、税金を含めた制度設計をやり直すことで、可能なかもしれない。そして、最後の③の最低所得保障は、様々な国で提案され、政策論として一般に議論されている。日本では民主党が唱えたが、ドイツの自由民主党がベーシックインカムを唱えたことでも有名である。左翼の政策というわけではなく、理論的分析としては、ミ

ルトン・フリードマンの負の所得税構想も含まれる。つまり、ポデモスの主張は、取り立てて左翼的なものでもなかった。むしろ、クルーグマンやピケティの提案に比べると、穏健で拍子抜けさえしそうである。そうであるとすれば、ポデモスの政策提案を非現実的とする非難の多くは、単に政策論議を拒絶するという態度に過ぎないとさえ疑われる。

この点を裏から示して興味深いのは、ファン・ラモン・ラーヨによるポデモスの経済政策批判 (Miller, 2014 所収) である。なお、ラーヨは、元首相アスナールに近い新自由主義者で、人民党の中でも右に属する。ラーヨが批判に取り上げるのは上記の個別政策のいずれでもなく、所得再分配、公共セクターの拡大や増税という政策全体の哲学である。ラーヨは、様々な実証データと経済学の論理を駆使して、非生産的で的外れと論じている。そういう論理展開の最後、ラーヨの結論は、ポデモスの経済政策がサパテロや（人民党党首で現首相の）ラホイのそれと「同じで（駄目で）ある」。

さらに、ポデモスは、ヨーロッパ議会選挙の時期にまだ綱領を体系化していなかったことを考えれば、その際の政策提言だけで彼らを非難するのが妥当といえないであろう。というのも、組織化の過程でポデモスは政策提案を整備し、さらに穏健化させて (El País, 20/10/2014)、上記に挙げた三つの政策のいずれもが、十一月に経済政策綱領を作成する過程で放棄されているからである (El País, 27/11/2014)。

第3節 政策の穏健さと社会民主主義

これまでの検討から判断できることは、政策を見る限り、ポデモスが左翼であつても、極左といえないことである。エル・パイス紙は、ポデモスの政策が一九八二年の社会労働党の政策と瓜二つだと述べている。二〇〇四年の

サパテロ政権発足時の社会労働党の政策とならば、さらに近いであろう。

実際、イグレシアスは、二〇一〇年の政策転換までサパテロ政権を支持していたともいえる。前述の博士論文の中で、「サパテロは、カリスマのあるリーダーでもなく、また他の言語を話すことが困難であり、しかも前政権の経済政策の基本ラインを維持してきたが、世界の進歩派の模範となり、アメリカ合衆国と異なるヨーロッパにおける政治のやり方を代表している」(Iglesias, 2008)とまで賞賛していた。この時期、イグレシアスが社会労働党政権の支持者でなかったとしても、かなりの期待を寄せていたことがうかがわれる。

確かに、様々な場所において、ポデモスのリーダーたちは「社会民主主義」を否定している。ただし、社会民主主義政党や勢力が、政治的に「カースト」化し、経済政策においてケインズ政策を放棄して緊縮策を受け入れていることを非難するのであり、彼らの理念は福祉国家や労働者保護と結びついて語られる社会民主主義に近いといえる。イグレシアスは、明確に北欧の社会民主主義体制をモデルにすると唱え、彼に経済政策の策定をゆだねられた二人の経済学者は「進歩的政府」を主張している。もちろん、これをポデモスの政策の変更と捉え、その変更の理由をイグレシアスの党内掌握が進んで「反資本主義左翼」のグループの影響力がそがれた結果とみる分析もあれば、「もともと統一左翼に近かったはずだ。彼らのイデオロギーは固定的であったはずだ」と論じ、その変更のめまぐるしさから「(有権者の好みに)ぴったり合わせた社会民主主義」と揶揄する分析(ホセ・イグナシオ・トレブランカ)もある(*El País*, 30/11/2011)。いずれにしても、現時点でのポデモスの主張は、かつての社会民主主義でイメージされた参加や平等を重んじる福祉国家体制と言ってよいであろう。

第3章 ポデモスの支持獲得と政治空間

ポデモスはなぜ一定の成果を上げているのだろうか。ポデモス現象でもっとも注目を集めたのは、先に述べた表現の過激さ、インターネットを使った情報の拡散であった。そこで、ポデモスの擡頭は、そのようなポピュリズムのテクニクに注目を集めることになった。

第1節 社会運動と政党

ポデモスはインターネットの普及と密接な関係があると指摘されている (Pérez, 2014)。イグレスィアスが一般に知られるようになったのは、La Tuerka というテレビ番組であることはすでに述べた。La Tuerka では、ゲストがイグレスィアスと同意見と限らなかった。むしろ、イグレスィアスは多様な意見をゲストに招いたと主張する。そのような自らと意見を異にすることもとの対話、討論がイグレスィアスの発信力を鍛えたと指摘する論者も多い (Galays, 2014; Pérez, 2014)。そのような、コミュニケーターとしてのイグレスィアスの能力は、インターネットによる発信でも効果的であろう。イグレスィアスはツイッターやフェイスブックを活用し、意見や質問に対する反応速度が速い (Galays, 2014)。確かに、ポデモスは、少なくとも結党時に大手メディアに取り上げられることがなかったのだ、インターネットを主要な発信手段とすることでヨーロッパ議会選挙を戦い、知名度を上げた。そこで、イグレスィアスを「デジタルのリーダーシップ」と称する議論もある (Pérez, 2014)。

しかし、現在、インターネットの活用を図っていない政党がどこにあるだろうか。インターネットをポデモスの

成功の理由とするのは、無理があると思われる。インターネットが擡頭の理由とする指摘にポデモスのリーダーも違和感を表明している (Domínguez y Giménez, 2014)。彼らにとつて、インターネットが元々の活動の舞台でなく、選挙戦で大手メディアに無視されたから、インターネットだけが発信手段となったにすぎない。確かに、大手メディアに対して不信感が強い (Iglesias Turrión (2014))、しかしイグレスィアスのツイッターのフォロアーがラホイ首相のそれを超えたのは、ヨーロッパ議会選挙の後、大手メディアでポデモスの急速な拡大が盛んに報道されたためである (*El País*, 8/9/2014)。そのように捉えれば、インターネットが効果を発揮する状況に焦点を合わせなければならぬであろう。ここでは、ポデモスを政策および政治空間から検討しよう。

第2節 政治空間とポデモス

第1項 緊縮政策

ポデモスは、すでに述べたように、経済政策がそれほど過激でなく、むしろ穏健で社会民主主義的である。サパテロ社会労働党政権が二〇一〇年五月一二日に突如、緊縮策に転向したことは、社会民主主義が占めていた政治空間を放棄したということができるといえる。その空間に侵入し勢力を拡大しているのがポデモスであると想像できる。ただし、直感的なそうといったポデモス像を維持するために、押さえておかなければならない前提がある。ポデモスは、政策的に北欧社会民主主義をモデルとするとしても、一般の世論調査で統一左翼〔共産党〕よりも左に位置づけられていることである。また、彼らは自らを左と位置づけながらも「左右対立」での政治認識を時代錯誤と主張している (Domínguez y Giménez, 2014 など)。

ここでは、二大政党制との関係を見てみよう。まず、経済政策という狭い意味から見た緊縮政策批判についてで

ある。ポデモスの主張は、社会労働党に対する近親憎悪が反映している。

スペインの左右対立は、内戦とフランコ独裁の歴史的経験のためにきわめて深い社会的亀裂を伴っているといえる。そのため、政治的争点が左右対立に還元する傾向が非常に強い。このような左右の対立は、経済政策についても当てはまる。

そもそも社会労働党は、すでにゴンサーレス時代に、経済テクノクラートとしてケインズ主義者がスタッフに変わり、経済合理性を重視した経済政策を実施していた。財政の重点を福祉や産業基盤の拡充に置いて長期的な成長基盤の整備をもくろむとともに、ケインズ主義的な反循環政策を加味したものであった。ゴンサーレス政権の経済政策は、状況に応じた柔軟な景気調整政策であって、ドグマティックに提示されるものといえなかった。それ故、言説の面では曖昧になり、ヨーロッパ統合に参加するための産業の構造転換政策と好況期に歳出を抑えるインフレ対策が労働組合の強い反発を呼び、左翼から「新自由主義だ」と非難を受けることとなった。そこで、野党時代のアスナールは、そういった反「新自由主義」言説を利用して、ゴンサーレス政権の追い落としに成功した。

アスナール人民党は、政権に就くと一転して、規制緩和と電力などの公共サービスの民営化を進め、労働法制の改革など、サッチャーに倣った「新自由主義」政策を推進した。他方で、景気の拡大の恩恵を受け、ユーロ参加を実現し、インフラ整備などの公共事業を拡大し、経済的に一定の成果を上げることとなった。アスナール時代の経済政策に対して、社会労働党は、教育・研究の公的投資の拡大による生産力の向上を掲げて対抗し、政権の政策がもたらした副作用であるインフレーションや住宅バブルの批判を批判したが、現実の状況に応じた柔軟な対応がその政策方針となってしまう。つまり、アスナール政権の新自由主義や市場主義、規制緩和といった明確なドグマに対して、社会労働党側の経済政策哲学は政治的動員につながらないものであった。

社会労働党が、サパテロ書記長時代に、そのような経済政策を通じた動員の限界を破り、政権奪回のエネルギーを得た理由は、新社会運動の要求を党政策に統合したことであった (Verge, 2007)。いわゆる組織政党の時代でなくなったとしても、社会的な要求をくみ上げる別のチャンネルがあり得る。社会労働党は、党費免除の党友制度を作り、多くの新社会運動活動家を党の意思決定に参与させた。党の政策決定組織を政策分野ごとに整備した上で、そこに党友を加えたのである。党友は、政策決定会合にオブザーバー参加し、議決権を持たないが、自由に見を述べる機会を与えられていることで、社会労働党の正式の政策決定に強い影響力を行使することになった (Verge, 2007)。こうして、いわゆる新社会運動と社会労働党とが政策面で密接に結びつくこととなった。しかも、サパテロ政権は、列車テロに際したアスナール政権の情報操作に対する対抗運動を政権獲得の原動力の一つとした。サパテロは、彼らの「我々を騙すな」というシユプレヒコールの大音声に包まれて、選挙勝利を宣言した。サパテロ政権の緊縮政策への転換が政治的に持つ意味は、このような文脈を離れて理解することができない。

実は、サパテロは、政権に到達するとき、経済政策に関してゴンサーレスが政権時に培った経済専門家との連携を利用した。サパテロは、ゴンサーレスを仲介役にして、党員でない、ゴンサーレス政権時代に農水相を務めたペドロ・ソルベスを経済担当第二副首相兼財務大臣に起用することに成功し、経済合理性を逸脱しない慎重な経済運営に努めた (Solbes, 2013)。実際、サパテロ政権の最初の経済的課題は、石油の高騰によるインフレーション懸念であり (El País, 7/5/2004; 9/5/2004)、住宅の高騰と供給不足であった。従って、サパテロ政権の経済政策は、単に「ケインズ主義的拡張的財政」が挫折し、「緊縮政策」に転換したというわけではなかった。景気動向に合わせてそれなりに慎重に危機の乗り切り策を展開していた。二〇一〇年五月になって突然、直ちに緊縮策に転換するように他のユーロ圏諸国から要求されたことで「緊縮政策」を文字通り一晩で作らなければならなくなった

のである (Rodríguez Zapatero, 2013)。

このとき重要であったのは、緊縮策の中身以上に、その発表によって金融業界からの支持を取り付けるアナウンス効果であった。サパテロの回顧録 (Rodríguez Zapatero, 2013) によれば、年金の改革を低所得層への影響を少なくすることを目指し、また、これからの世代を維持するために教育予算の削減を極力避けたものとした。一言で言えば、緊縮策への転換を極力弥縫的なものとどめようとしたのであった。しかし、こうした政策転換には、国内での合意調達の余裕がなかった。労働組合にも事後報告をする以外になかった。結局、首相の独断によって政策転換を行なったという形になった。国内の一般有権者向けの説明は、経済危機の深刻さを述べる程度の乏しいものとなった。新聞には、「サパテロが社会政策を犠牲にする」という大見出しが踊った (*El País*, 13/5/2010)。

このようにマスメディアが、サパテロに対して一切の同情的な分析を行わず、集中砲火を浴びせることとなった。これを利用して、人民党首のラホイは、政策転換に一切の協力を断り、もっぱら攻撃に回った。ラホイの人民党は、二〇一一年十一月の選挙に際して、公務員給与の維持、年金の維持、付加価値税の引き上げ回避など、「反緊縮策」的公約を掲げて選挙に大勝することとなった。しかし、政権到達後、一転して、そういった公約を無視し、公務員給与の引き下げ、年金の減額、付加価値税引き上げおよび財政支出の大幅削減を行なった (Kennedy, 2012)。こうして、既存の政党政治の中では、緊縮策対反緊縮策といった経済政策を基軸とした政策論争が全くなされないで、緊縮策が唯一の政策として推進されてしまったのである。

こうして社会的な合意が全くなされることなく、政策論議も不十分なまま、経済政策の大転換が行なわれた結果、緊縮政策への転換が、人々を「騙した」結果となり、多くの活動家が社会労働党から離れてしまった。それまでスペインの社会労働党は、新社会運動を前記の方法で統合することにより、西欧で一般化していた組織政党の危

機を克服してきたが、二〇一〇年になって突然そのような統合方式が挫折してしまったのである。そして、空白地帯となった政策空間を埋めるだけでなく、社会運動と結びついた勢力がポデモスであったといえる。ポデモスは、十五M運動やアダ・コラウが率いる「家を奪われたものの主張PAH」などと協力関係を築いて拡大した。しかし、相互の自律性を尊重することを理由にあくまでも社会運動との間に一線を引いている。この点で、ポデモスと社会運動の関係は、社会労働党と新社会運動に似ている。

スペインでは、社会経済対立以上に宗教上の対立が左右を決定している (Sanchez-Cuenca y Dinas, 2012)。その意味では社会労働党は、明らかに左翼である。新社会運動が社会労働党と結びついて、その脱物質主義的要求も左翼要求と統合されてきた。このように、複数の社会的亀裂が重なることで人民党と社会労働党との二大政党の対立が維持されてきた。ポデモスが、社会労働党から社会的支持を奪うためには、こういった左右対立があらたな政治的争点を統合し拡大再生産されるという構造を解体しなければならない。ポデモスが、左翼であることを認め、左翼としての有権者の支持を得ようとしているが、同時に左右対立を否定する理由はここにある。ポデモスに一定の中道志向が生まれるのである。この点でも、実はポデモスは中道左派に近い。

ただし、ポデモスは、別の政治空間で社会労働党と異なった位置にいる。それが、バスクやカタルーニヤの保守的地域ナシヨナリズム勢力との関係である。

第2項 辺境ナシヨナリズムへの批判

サパテローは、党内基盤の一つがカタルーニヤ社会党であったため、後者の方針であるスペインの連邦制化を社会労働党全体の公式の政策に格上げした。カタルーニヤにおいて、二〇〇三年に、カタルーニヤ社会党のバスクワ

ル・マラガイを州政府首相（二〇〇六年からはジョセ・モンテイヤー）とする、カタルーニャ左翼共和党およびカタルーニャ・イニシヤティブが閣内協力する三党体制がカタルーニャで発足した。そこで作られる新たなカタルーニャ州憲章について、サバテローは、白紙委任を与えてしまった。しかし、新憲章草案は、憲法を逸脱する内容を含み、二〇一〇年、憲法裁判所から一部違憲判決を受けてしまった。これに対して、カタルーニャでは感情的な反発が拡がり、州首相も加わった大規模な抗議デモが発生し、それ以後、大規模な独立運動が展開することになった。二〇一四年十一月九日、カタルーニャ州政府は、カタルーニャの独立を問う住民投票を実施するまでに至る。

それでは、カタルーニャの独立問題に対してポデモスはどうに対応しているだろうか。ポデモスの公式の政策は、独立とも連邦制とも現行制度とも明確な方針を定めていない。その理由は、カタルーニャの問題がカタルーニャの人民にゆだねられるべきだからだとしている。結局具体策は、カタルーニャの代表とスペイン国会の代表とが平和な妥協策を模索すべきであるという曖昧な願望にとどまっている。ただし、独立の是非を問う住民投票の実施そのものは、民主主義の観点から支持していた。つまり、手続きを民主的にする以外の具体策を先送りしているのである。そのため、カタルーニャにおける世論調査ではカタルーニャ社会党よりも若干カタルーニャの独立に理解あると思われる（CES, *Barometre d' Opinió Política*, 2 onada 2015）。それでも、実は、ポデモスの支持者は、大半（七八%）が独立に反対であり（*El País*, 28/10/2014）、イグレシアスがカタルーニャ遊説で、個人的見解としながらも、明確に独立に対して反対の立場を表明している（*El Mundo*, 22/12/2014）。PSCなど既存左翼政党が、さらなる特権と連邦制化によってカタルーニャ左翼の歓心を買おうとすることと比較すれば、ポデモスは「中央集権」的になっている。カタルーニャ左翼共和党やカタルーニャの保守政党CiUは、ポデモスこそカタルーニャ政党の主要敵と見なして、その支持の急上昇に対抗して、協力を模索している。結局、独立の是非を軸とす

る政治対立構造において、カタルーニャ社会党が左翼ナショナリズムとの協力をカタルーニャの保守政党 CiU と争うことになっているのに対して、ポデモスは、左翼勢力の中のカタルーニャ独立反対派の中核となつてしまつた。そして、二〇一五年一月時点の世論調査で、カタルーニャでの国政選挙（下院）で、最大の支持を集めているのがポデモスであった（CEFS, *Baròmetre d' Opinió Política, 1 onada 2015*）。こうしてポデモスは、カタルーニャで地域ナショナリズムへの反対者の支持を拡大しているといえるであろう。

このようにして、ポデモスは、地域でのナショナリズムと反ナショナリズムの対立構造が強まるにつれて、より中央集権的な有権者の支持の結集点となつている。この点が、ポデモスの支持拡大のもう一つの原因といえるであろう。

ポデモスの現在までの一定の成功は、インターネットを使った宣伝のテクニックや過激な言動によるポピュリズムといった政治スタイルから説明されることが多いが、その成功は、社会労働党の緊縮政策と地域ナショナリズムへの譲歩によつて政治空間に真空地帯が生まれた点に帰することができるといふのが本章の主張である。もしそうであるとすれば、ポデモスの支持拡大には、かつての社会労働党と同じ限界が存在することになる。このように捉えると、ポデモスが政党政治の中で影響力を行使するためには、既成政党との協力関係の形成が不可欠になるろう。

第4章 ポデモスの可能性

本稿の最後に、ポデモスの今後の可能性と今後持ちうる意義を検討してみよう。もしポデモスが他政党との協力関係を必要とするならば、もっとも大きな障碍がポデモスの「ポピュリスト」「極左」としてのイメージであろう。

ポデモスの攻撃的言説はその「極左」的イメージを強めている。政策に社会民主主義色が強くとも、「金融オリガルクリア」とか「カースト」といった新左翼の刺激的な用語とラッパーもどきの激しい言葉使い、そして、論争における噛みつくようなしゃべり方といった攻撃的なスタイルが偏見を生み出す。彼らは果たして今後イメージチェンジを進めるであろうか。ところが、既存メディアは、マイナスイメージの再生産を行なっている。

第1節 メディアのフレーミング

スペインのメディアは、政治色の強い企業グループに組織化されている。国营放送も、ラホイ政権になって、再び人民党の強いコントロールに入っている。人民党は、右派で知られるホセ・アントニオ・サンチェス・ドミンゲスを人民党の賛成票だけで、再び国营放送会長に据え (*El País*, 22/10/2014; *El Mundo*, 6/10/2014)、報道局長にアルバレス・グンディンを任命した。こうして国营放送で政府に批判的なジャーナリストの排除が進められている (*El País*, 20/1/2015)。

このように保守が圧倒的に強いジャーナリストの世界では、ポデモスが「バスクの独立派のテロリストグループ ETTA のシンパ」、「独裁者〔ベネズエラのチャベスなど〕の手先」など、あるいは「かっぱらいや泥棒」⁽²⁾ などと、様々な言葉で攻撃されている。たとえば、右派放送局ラ・セスタの討論番組で、人民党の機関誌といえるエル・ムンド紙のエドゥアルド・インダは、ポデモスのリーダーたちを激しく攻撃している。たとえば、二〇一四年五月三日の討論では、インダが、チャベス政権から金を受け取っていることを根拠にイグレスィアスとポデモスがベネズエラと同じような人権抑圧体制を狙っていると非難している⁽³⁾。

スペインの他のメディアも、無理に単純化の図式を当てはめようとする傾向が顕著である。たとえば、保守ジャ

ーナリストとポデモスの討論を見ても、前者がベネズエラのチャベス政権を支持するか、評価するかといった単純化した質問を繰り返し、ポデモス側がチャベス政権の人権抑圧という負の側面と貧困対策への取り組みという正の側面を挙げて単純に白黒をつけられないと述べる。すると、ポデモス側がいくら自分たちのモデルが北欧社会民主主義体制であるといっても、メディアにはベネズエラ化を目指していると決めつけられている⁽⁴⁾。実際、ポデモスのリーダーたちは、ほとんどが大学教授や学者であり、「人々にわかりやすい単純なメッセージを繰り返すことにより支持を拡大する」というポピュリズムのイメージと正反対に、いくつもの前提や条件付きで話し、説明がまどろっこしくて長い。キャッチフレーズや紋切り型の「イエスカノーか」が好きなマスメディアとの間では、話が全くかみ合わない。その結果、「本当の政策を隠している」というイメージが再生産されている。

さらに、保守的なメディアは、かなり意図的にポデモスに関するネガティブキャンペーンを行なっているといえる。たとえば、ヨーロッパ人権裁判所が二〇〇八年に定めた刑期算定方法を受けいれて、全国裁判所が二〇一四年十二月E.T.A.のテロリスト「サンティ・ポトロ」の釈放を命じたことについて、国営放送のディレクターのセルヒオ・マルティンは、イグレスィアスに祝意を示して当てこすり、あたかもポデモスがE.T.A.を支援しているように述べた。イグレスィアスは、マルティンの発言に当初困惑したが、その悪意に気づくと、テロの犠牲者がいるのに悪質な冗談の種にするなど、強い反発を示した。他の左翼政党も、一様に、E.T.A.を非難しつつも、法律とそれに基づく裁判所命令を遵守すべきであるという態度をとっていたので、一斉にマルティンを非難したが、国営放送会長サンチェスは、マルティンを大いに賞賛したのである (*El País*, 16/12/2014)。

こうして、マスメディアとの間のディスコミュニケーションの結果、ポデモスは、国民との間にも、必ずしも正確に政策意図を伝えることができていない。社会学研究センターの調査を見ると、「ポデモスは本当の政策を隠し

ている」と多くの国民が認識するに至っている (CIS, Barómetro, noviembre 2014)。そういった不信感も、今後の政党間協力に妨げとなるだろう。

第2節 政党間協力の可能性

他方で、政党間協力に際しては、政党の配置が重要となろう。イグレスィアス自身の分析では、ヨーロッパ議会選挙でのポデモスの支持の四割分が社会労働党支持層から、別の四割分が統一左翼の支持層から移行したものであり、人民党からの左右の分断を超えた支持の移行が一分しかない (Iglesias, 2014b)。また、社会学研究センターの世論調査によれば、二〇一一年の総選挙で投票した政党を回答した人の中では、統一左翼に投票した人の四四・四%から四五・六%がポデモスに投票すると回答し、「同盟、進歩、民主」党に投票した人の二七・四%から二八・八%が、社会労働党に投票した人の二三・四%から二四・七%がポデモスに投票すると回答している。しかし、人民党に投票した人のわずか六%しかポデモスへの投票意思を示していない (CIS, Barómetro, noviembre de 2014)。ポデモスへの票の移動の可能性は、左右の分断というこれまでのスペインの政党空間の論理に従っているといえよう。

そうすると、ポデモスの登場は、左翼ブロックをさらに細分化して弱体化するだけになる。スペインの有権者のこれまでの支持を見ると、右翼ブロックが人民党一党で統合されるのに対して、左翼ブロックが分断している分、劣位に置かれる可能性が高くなっているからである。その分断を克服して左翼が政権を握ることを可能として来た理由は、社会労働党が内部に多様性を持ち、「新社会運動」を含めた新たな政治勢力を辛じて統合してきたからに他ならない。

そうなる、今後の左翼の政権復帰の可能性は、ポデモスと社会労働党との協力関係にかかってこよう。しかしポデモスと社会労働党は左翼内部のヘゲモニー争いを繰り広げている (*El País*, 1/12/2014)。ポデモス側が社会労働党をカーストの一員として非難しているのにはすでに見た。イグレシアスは社会運動の活動家たちに社会労働党に取り込まれないようにと繰り返している。しかし、ポデモスが組織化を進め、イグレシアス執行部が内部の反資本主義左翼を押さえ込むことができれば、戦略が変わるかもしれない。他方で、社会労働党の側も、ポデモスを排除する動きが当初強かった。元首相のゴンサーレスは、ポデモスがポリビア型左翼であり、スペインにとって有害であると批判していた (*El País*, 28/5/2014)。しかし、ポデモスが支持基盤を固めるにつれて、協調がもう一つ選択肢となっている。元首相のサパテロは、ポデモスが話のわかる社会民主主義者だと断じ、ポデモスとの間の紐帯役となる可能性がある (*ABC*, 31/3/2015)。現書記長のペドロ・サンチェスが揺れ動いている (*El País*, 2/12/2014) が、二〇一五年三月二二日のアンダルシア州議会選挙で勝利した社会労働党のスサーナ・ディアスはポデモスとの協調を期待している (*El País*, 29/10/2014)。ポデモスの側では、ディアスの州首相就任に反対票を投じるべきか、棄権すべきかで激論が繰り広げられている。後者は実質的にディアスの首相就任を容認することを意味している、社会労働党がもし選挙で一定の勝利を納めて、二大政党制の強靱さを維持するならば、ポデモスとの事実上の協力関係が形成されるという可能性を示している。

第3節 ヨーロッパにおけるポデモス

ヨーロッパの多くの国で反統合派が拡大しているが、スペインではそういった統合反対派が力を得ることがなかった。この点は、トロイカを批判しているポデモスにも当てはまる。確かに、一方で、ポデモスは、ヨーロッパ統

合やユーロ圏における民主主義の赤字を批判している。その意味で新たなナシヨナリズムの性格を持っている。しかし、ポデモスにとって、ヨーロッパとは、本来的に民主主義、基本的人権、平等、福祉などのモデルを意味している (Domínguez y Giménez, 2014 所収ベスカンサのインタビュー)。イグレスィアスも、ヨーロッパ議会議長に立候補する演説で、そういったヨーロッパを取り戻すのだと主張している (演説は、Iglesias, 2014b 所収)。いわゆるヨーロッパ統合理論におけるダウンロードでなく、アップロードが目指されている。

そのようなアップロードを目指す上で、ポデモスは他国の左翼政党との連合が欠かせない。そのもつとも華々しい提携相手の例が、ギリシアの急進左派連合である。ポデモスは、統一左翼のヨーロッパ政党とともに、急進左派連合などとヨーロッパ議会レベルで「欧州統一左派・北方緑の左派同盟」を組んでいる。

イグレスィアスは、二〇一五年一月二五日のギリシア総選挙の直前、急進左派連合の選挙集会に駆けつけ、応援演説を行なった。そして、やはりギリシアを訪問し、当時のサマラス率いる新民主主義党政権の支援を表明したのは、ラホイ首相であった。ギリシア総選挙は、ギリシア一国の政治的動向を決定するだけでなく、ユーロに加盟し債務国として今なお厳しい財政緊縮策の元に置かれている南欧諸国全体の帰趨に大きな影響を与え、さらに、スペインの政治的配置にも密接に絡むものと捉えられていたのである。

ギリシアのソブリン危機は、単純な放漫財政の「ツケ」といった話でない。ドイツの財務相シヨイベルが議会議政民主主義の一時停止による強権的な歳出削減を提唱するなどギリシアの民主主義や主権の維持の問題が絡んでいた。それでも、議会制民主主義と国民主権を維持しようとしたものの、結局、そういった民主主義の根幹さえも失いかねなくなったのである。憲法の規定では、議会を解散して、総選挙を行なうこととなっていたが、これに対しても、公然とギリシアの憲法を無視することを求める議論が債権国に強く存在した。この結果、緊縮政策の経済政

策的是非以上に、ギリシアの民主政治の自律性が政治的争点化していたといえる。

このようにギリシアの総選挙を捉えると、緊縮策の是非などの経済政策上の論点だけでなく、債権国やユーロ圏諸国との関係、EUにおけるギリシアの国内の民主主義の自律性が争点であったといえる。そして、ポデモスは、急進左派連合の勝利を民主主義の勝利として歓迎している。

それでも、ギリシアの新政権が示しているように、緊縮策の放棄にドイツの首脳、とくに財務相の理解を得ることは困難を極める。そもそも、サパテロが二〇一〇年五月一二日に緊縮政策に転換したのは、他のヨーロッパの首脳からの強い圧力によるものである (Rodriguez Zapatero, 2013)。ポデモスが急進左派連合に協力してもそうした圧力に抗してヨーロッパレベルで反緊縮連合を主導できる保証はない。

サパテロ政権が政策転換を速やかに行なったことは、イタリアと異なりスペイン国内政治が自律性を保ち、ギリシアと異なり街頭暴力をほとんど押さえ込めたという成果をもたらした (Sanchez-Cuenca, 2012)。スペインは、社会労働党から人民党の政権交代だけで、民主主義の政治制度の解体を防ぐことができた。そうした成果を放棄しても、あえて反緊縮政策に挑戦するとすれば、他のユーロ諸国、ヨーロッパ連合加盟国、トロイカ、そして何よりもドイツ政府首脳の方針を転換させるための戦略が必要になるだろう。裏返せば、そういった戦略が構築されて初めて、緊縮財政政策に代わる経済政策がヨーロッパ統合への参加と両立しうる。しかし、その見込みが立っていない現状では、社会労働党との距離を縮めることが困難である。ポデモスと社会労働党は、政策目標が共通するので、政権獲得のための協力関係を模索するであろうが、強い国際的拘束の下で民主主義的決定が維持できなくなる時、厳しい緊張関係に立たされるであろう。

定年で退職される前田雅英教授、川村栄一教授には大変お世話になりました。両先生へ感謝申し上げます。また、二〇一五年三月をもって首都大学東京を退職し、名古屋大学に移られた山田高敬教授にも、感謝申し上げます。

なお、本稿は、科学研究費・基盤（B）「ユーロ圏危機下における南欧政治の構造変容に関する比較研究」（課題二五二八五〇四三 研究代表者 野上）および京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）共同研究「ユーロ危機下における南欧諸国のガヴァナンス変容―東欧諸国との地域間比較の視点から」（研究代表者 東北大学横田正顕教授）の成果の一部である。

- Barreiro, Belén, and Sánchez-Cuencá, Ignacio. (2012) "In the Whirlwind of the Economic Crisis: Local and Regional Elections in Spain, May 2011." *South European Society and Politics*, Vol. 17, No. 2, 281-294.
- Blesa, Mikel (2011). *La crisis de la España fragmentada. Economía política de la Era Zapatero*, (Madrid: Encuentro).
- Bordignon, Fabio, and Ceccarini Luigi. (2013) "Five Stars and a Cricket: Beppe Grillo Shakes Italian Politics." *South European Society and Politics*, Vol. 18, No. 4, 427-449.
- Bosch, Agustí (2012), «El sistema electoral español», en Reniu, Josep M^a, ed., *Sistema político español*, (Barcelona: Huygens), 247-258.
- Bosco, Anna, and Verney, Susannah, (2012) "Electoral Epidemic: The Political Cost of Economic Crisis in Southern Europe, 2010-11." *South European Society and Politics*, Vol. 17, No. 2, 129-154.
- Centro de Estudios Sociológicos, *Barómetros enero de 2015*, (なお、同調査は毎月行なわれ、報告書も毎月発行される。本文中に「¹⁵ CIS Barómetros, enero 2015」の形式で引用註す。)
- Domínguez, Ana, y Giménez, Luis, (2014), *Claro que podemos. De La Tuerka a la esperanza del cambio en España*, (Barcelona: Los libros del lineo).
- Galays, Helena de (2014), *Pablo Iglesias: cómo se construye un líder mediático: tú también puedes*, (Amazon Digital Services, Kindle

- Edition).
- Gould-Warotsky, Michael A. (2015), *The Occupiers. The Making of the 99 Percent Movement*, (Oxford: Oxford University Press).
- Iglesias Turrión, Pablo (2008), *Multitud y acción colectiva postmaterial: Un estudio comparado de los desobedientes: De Italia a Madrid (2000-2005)*, (Tesis doctoral presentada a la Facultad de Ciencias Políticas y Sociología, Departamento de Ciencia Política y de la Administración II, Universidad Complutense de Madrid).
- Iglesias, Pablo, (2014), *Disputar la democracia. Política para tiempos de crisis*, (Madrid: Akal).
- Iglesias Turrión, Pablo, y Monedero, Juan Carlos, (2011), *¡Que no nos representen! El debate sobre el sistema electoral español*, (Madrid: Editorial Popular).
- Karamichas, John, ed., (2007), *South European Society and Politics*, Vol.12, No.3, Special Issue: *New and Alternative Social Movements in Spain: The Left, Identity and Globalizing Processes*.
- Kennedy, Paul, (2012), "From Unpopular Socialists to the Popular Party: The Spanish General Election of 2011," *West European Politics*, Vol. 35, No. 3, 673-681.
- Martin, Irene, and Urquiza-Sancho, Ignacio, (2012), "The 2011 General Election in Spain: The Collapse of the Socialist Party," *South European Society and Politics*, Vol. 17, No. 2, 347-363
- Moreno Luzón, Javier, (2014), «El dueño de la pocilga», *El País*, 15 de diciembre de 2014.
- Miller, John, coord. (2014), *#Podemos. Deconstruyendo a Pablo Iglesias* (Barcelona: Deusto).
- Pérez, Joaquín (2014), *@PODEMOS: Claves de su éxito: Imagen, Branding, Comunicación, Internet*, (Amazon Digital Services, Kindle Edition).
- Podemos (2014), *Documento Final del Programa Colaborativo*, (Madrid), <http://podemos.info/wordpress/wp-content/uploads/2014/05/Programa-Podemos.pdf>. Accessed 25 de marzo de 2015.
- Rodríguez Zapatero, José Luis (2013), *El dilema. 600 días de vértigo*, (Barcelona: Planeta).
- Sánchez-Cuenca, Ignacio (2012), *Años de cambios, años de crisis. Ocho años de gobierno socialistas, 2004-2011*, (Madrid: Catarata).
- Sánchez-Cuenca, Ignacio, and Dinas, Elias, eds., (2012), *South European Society and Politics*, Vol.17, No. 3, Special Issue: *Voters and Parties in the Spanish Political Space*.
- Verge, Tania, (2007), *Partidos y representación política: Las dimensiones del cambio en los partidos políticos españoles, 1976-2006*, (Madrid: Centro de Investigaciones Sociológicas).

Zorrilla, José A. (2015), «Podemos: un 'partido movimiento'», en *Clave de razón práctica*, núm. 239, 56-65.

- (1) 本文の論点は、簡単には拙稿「スペイン社会労働党政権の政治経済学ノート―新自由主義批判の批判的検討」『スペイン史研究』15、2001年、16～26頁
- (2) 保守のアルフォンソ・ロホの言葉。 http://www.elconfidencialdigital.com/politica/Podemos-Alfonso-Rojo-Iglesias-Pablo-0_2304969483.html 最終アクセス二〇一五年三月二九日
- (3) イグレスィアスが、中南米の多くの政府から社会調査の依頼を受けており、その際の契約に基づくサービスの代価をもらったに過ぎないと述べている。この討論では、イグレスィアスが説明を行なおうとすると、司会者の制止も聞かずにインダが割って入って話を続けさせないことが続いた。 http://www.dailymotion.com/video/x1y3hhb_los-ataques-de-inda-a-pablo-iglesias-de-podemos-16n-3l-5-14_news 最終アクセス二〇一五年三月二九日
- (4) <https://www.youtube.com/watch?v=hE1EY3RCe9c> 最終アクセス二〇一五年三月二九日
- (5) Cadena Ser, 23 de marzo de 2015, «Zapatero: "Podemos es socialdemócrata, no populista"»